



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場会社名 山下医科器械株式会社  
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-726-8200

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	24,523	5.5	193	9.5	223	4.4	134	7.0
27年5月期第2四半期	23,237	△1.7	176	△61.4	214	△56.0	126	△55.3

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 204百万円 (14.2%) 27年5月期第2四半期 179百万円 (△39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	52.90	—
27年5月期第2四半期	49.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	16,842	5,888	35.0
27年5月期	18,383	5,877	32.0

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 5,887百万円 27年5月期 5,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00	43.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	51,774	2.9	525	△2.5	600	△2.5	366	2.1	143.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- ※詳細は【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	2,553,000 株	27年5月期	2,553,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	47,484 株	27年5月期	984 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	2,549,220 株	27年5月期2Q	2,552,043 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が穏やかな回復を示す一方、中国経済の減速で景気の先行きに不透明感が強まり、輸出や生産が落ち込む等、不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成28年度診療報酬改定に向けた政府の検討部会の議論が始まり、地域医療の機能分化と連携の推進や医療・介護の地域完結型システムの構築、制度の持続可能性の向上等の改定骨子が示されており、また、平成27年9月に改正医療法が成立し、複数の医療法人を一体運営する「地域医療連携推進法人」制度が創設され、地域医療機関の機能再編を促進させるものとされております。医療機器業界におきましては、医療機関からのコスト削減要請が高まる中、大病院において共同調達を拡大する動き等もあり、業界を取り巻く環境は依然として厳しく、今後は業界再編や異業種からの参入等の動きも進むものと思われま。

このような状況の中、当社グループでは、基盤事業であるSPD事業の拡大を図るため、自社開発のWeb版物品管理システムを活用し、医療機関へ消耗品管理の効率化やコスト削減の提案を行う等、医療機関の経営支援強化に取り組んでおります。また、商品流通対応力を強化するため、現在、長崎県諫早市に物流センターとSPDセンターの機能を併せ持つ長崎TMSセンター（平成28年9月稼働予定）の建設を進めております。稼働後は物流センター2拠点、SPDセンター3拠点体制となり、物流面におけるさらなる信頼性とサービスの向上を図ってまいります。また、今後拡大が見込まれる医療IT分野における需要を取り込むため、医療ITメーカーとの合弁会社を設立し、平成27年10月より営業活動を開始しております。さらに、米国の医療機器開発企業や国内の介護製品開発企業等の新興企業への出資を行い、将来的な製品分野の拡充を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、一部の設備案件が下期にずれ込んだため、期初の予想を若干下回っておりますが、平成27年7月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は245億23百万円（前年同四半期比5.5%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は1億93百万円（前年同四半期比9.5%増）、経常利益は2億23百万円（前年同四半期比4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億34百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、超音波診断装置や調剤支援システム等の医療機器備品や、X線CT診断装置等の放射線機器の売上増加により43億8百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加により97億24百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、IVE等の内視鏡処置用医療材料等の売上増加により64億86百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、骨折治療材料等の整形消耗品や眼科備品等の売上増加により31億7百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、無菌室ユニット等の設備備品の売上増加により7億29百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は243億56百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は5億15百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	3,920	17.0	4,308	17.7	388	109.9
一般消耗品分野	9,264	40.1	9,724	39.9	459	105.0
低侵襲治療分野	6,250	27.1	6,486	26.6	236	103.8
専門分野	2,962	12.8	3,107	12.8	144	104.9
情報・サービス分野	701	3.0	729	3.0	27	104.0
小計	23,099	100.0	24,356	100.0	1,256	105.4

## ② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、168億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億41百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて24億75百万円減少し、125億40百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて9億33百万円増加し、43億2百万円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて15億52百万円減少し、109億53百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、58億88百万円となり、自己資本比率は35.0%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により21億35百万円減少し、投資活動により6億20百万円減少し、財務活動により1億92百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から29億49百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は10億18百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は21億35百万円（前年同四半期は31億57百万円の減少）となりました。

主な要因としては、売上債権の7億49百万円増加及び仕入債務の11億32百万円減少によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は6億20百万円（前年同四半期は3億86百万円の減少）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出8億12百万円によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は1億92百万円（前年同四半期は1億42百万円の減少）となりました。

主な要因としては、株主配当金1億9百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,967,580	1,018,047
受取手形及び売掛金	7,844,601	8,593,897
有価証券	899,940	600,000
商品	2,008,535	2,067,280
未収還付法人税等	3,194	124
その他	302,880	273,217
貸倒引当金	△11,483	△12,461
流動資産合計	15,015,249	12,540,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,715	2,393,715
減価償却累計額	△1,299,567	△1,340,482
建物及び構築物(純額)	1,094,147	1,053,232
土地	1,446,085	1,769,927
建設仮勘定	—	468,950
その他	561,748	556,127
減価償却累計額	△483,069	△485,901
その他(純額)	78,678	70,225
有形固定資産合計	2,618,912	3,362,336
無形固定資産	30,049	29,314
投資その他の資産		
投資有価証券	401,736	561,590
関係会社株式	—	29,453
その他	317,588	319,500
投資その他の資産合計	719,324	910,544
固定資産合計	3,368,286	4,302,195
資産合計	18,383,536	16,842,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,117,229	9,987,587
未払法人税等	23,620	19,742
賞与引当金	454,106	166,736
その他	534,952	371,270
流動負債合計	12,129,908	10,545,337
固定負債		
退職給付に係る負債	147,687	149,698
その他	228,819	258,575
固定負債合計	376,506	408,273
負債合計	12,506,415	10,953,610



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,549,519	4,574,638
自己株式	△1,138	△84,280
株主資本合計	5,670,011	5,611,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,026	280,812
退職給付に係る調整累計額	△6,774	△5,750
その他の包括利益累計額合計	205,252	275,062
非支配株主持分	1,856	1,640
純資産合計	5,877,120	5,888,690
負債純資産合計	18,383,536	16,842,301

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	23,237,079	24,523,746
売上原価	20,585,827	21,780,996
売上総利益	2,651,251	2,742,750
販売費及び一般管理費	2,474,568	2,549,302
営業利益	176,683	193,447
営業外収益		
受取利息	2,608	1,811
受取配当金	1,225	1,768
仕入割引	23,175	23,460
受取手数料	8,938	9,213
その他	21,182	9,129
営業外収益合計	57,129	45,384
営業外費用		
支払利息	1,099	1,204
持分法による投資損失	—	9,746
解約違約金	10,840	—
その他	7,359	3,955
営業外費用合計	19,299	14,906
経常利益	214,513	223,925
特別損失		
固定資産除却損	2,795	229
事務所移転費用	407	—
特別損失合計	3,202	229
税金等調整前四半期純利益	211,310	223,695
法人税、住民税及び事業税	11,656	11,828
法人税等調整額	73,802	77,227
法人税等合計	85,458	89,056
四半期純利益	125,852	134,638
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△178	△216
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,030	134,855

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	125,852	134,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,572	68,786
退職給付に係る調整額	3,651	1,023
その他の包括利益合計	53,224	69,809
四半期包括利益	179,076	204,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,255	204,665
非支配株主に係る四半期包括利益	△178	△216

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211,310	223,695
減価償却費	68,307	62,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	290	977
賞与引当金の増減額(△は減少)	△400,716	△287,369
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,417	3,518
受取利息及び受取配当金	△3,833	△3,580
支払利息	1,099	1,204
固定資産除却損	2,795	229
持分法による投資損益(△は益)	-	9,746
売上債権の増減額(△は増加)	△575,349	△749,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△432,600	△65,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,779,678	△1,132,838
その他	△84,413	△188,153
小計	△2,984,370	△2,124,541
利息及び配当金の受取額	3,826	3,562
利息の支払額	△1,031	△1,215
法人税等の支払額	△235,768	△16,831
法人税等の還付額	59,561	3,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,157,782	△2,135,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△800,000	△300,000
有価証券の償還による収入	500,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△78,910	△812,712
無形固定資産の取得による支出	△6,502	△2,985
投資有価証券の取得による支出	△1,176	△58,668
関係会社株式の取得による支出	-	△39,200
長期前払費用の取得による支出	-	△7,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,588	△620,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△142,720	△109,727
自己株式の取得による支出	△66	△83,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,786	△192,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,687,158	△2,949,533
現金及び現金同等物の期首残高	5,148,099	3,967,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,941	1,018,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成27年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成27年11月17日付で自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式46,500株を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が83,142千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式が84,280千円(47,484株)となりました。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,939,225	33,517	22,972,743	264,336	—	23,237,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160,577	—	160,577	98	△160,676	—
計	23,099,803	33,517	23,133,320	264,434	△160,676	23,237,079
セグメント利益又は損失(△)	465,828	△608	465,219	△15,226	△273,310	176,683

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,310千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,434千円、棚卸資産の調整額等5,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,243,604	36,386	24,279,990	243,755	—	24,523,746
セグメント間の 内部売上高又は振替高	112,788	—	112,788	—	△112,788	—
計	24,356,393	36,386	24,392,779	243,755	△112,788	24,523,746
セグメント利益又は損失(△)	515,655	4,002	519,658	△9,352	△316,858	193,447

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,858千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△319,952千円、棚卸資産の調整額等3,093千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

- 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。